

# 地域経済の方法 (覚え書)

宮本義男

## まえがき

いくつかの地域経済の振興計画に参画して感じたことは、それぞれの自治体、あるいは広域自治体の連合体が計画する地域開発の計画が、どこまで国全体の経済動向と足並みを揃えて行けるのか、あるいは世界経済の激しい転変のなかで、どの程度まで計画の実現が可能なのか、こうした計画を貫くべき理論はなになのか、ということであった。

地域の経済開発計画を作成する場合、殆どの場合、民間の有力研究機関が下絵を作成する。彼らは、地域の経済が日本経済のどのような再生産構造のなかに組み入れられているのか、投資に関連する金融機関が、どのような体系をもっているのか、土地の所有制度がどのような組織なのか、導入さるべき産業がどのような市場構造のもとに置かれているのか、等々の深い経済構造の認識なしに、ただ特定の立地条件が揃えば、地域経済の開発は可能だ、というような安易な考えに立っている場合が多い。

極端な場合には、立地条件に地価問題を全く無視したり、まったく地理的条件の異なる自治体の開発計画を、他の自治体の開発計画に流用したりする例すらある。

とりわけ、工学部系統の「社会工学」の洗礼を受けた研究者が、地域計画に参入するに及んで、あたかも地域経済の開発を、道路計画や港湾計画と同じ手法で扱っているのではないかと疑われる点が、いくつか現れているといっても過言ではない。

いうまでもないことだが、道路は土地買収が可能となれば建設できる。問題は予算だけであ

る。港湾の建設は漁業補償が片付けば、これも予算と建設技術だけが問題でしかない。

しかし地域の経済開発となれば、そうはいかない。どのような産業を誘致するのか、それに伴って、どのような関連企業や環境整備を行なうのか、という問題はきわめて難しい。

多くの自治体が開発公社による土地開発や土地購入を行い、未だに産業の誘致もできない例が全国には枚挙にいとまがない位あると云ってよいだろう。

あるいは、折角誘致した産業が大企業の下請の下請企業であったり、そうした企業が短期間の間に倒産したり、引払ってしまった例も少なくない。

大分県に始まる一町村一品運動も、地域の特産物にたいする需要喚起という意味では、興味深い運動であるし、ある程度の成果は挙げている模様だが、需要は無限に広がるわけではない。かって北海道のバターも、和歌山の蜜柑も、いわば現代版の一町村一品運動だったのである。一町村一品運動も普及してしまえばその特殊性にたいする需要は消滅してしまうと考えねばならない。

そうだとすれば地域経済の開発の指針となるものはなにだろうか。指針が依據すべき地域経済分析の方法はどうあるべきだろうか。

あるいは特定の地域の経済的特質、経済構造的特質を分析把握する方法はなにか。地域の経済構造的特質を把握しないで地域経済の開発は可能だろうか。患者と病源を分析把握しないで、病気の治療と投薬は不可能のように、地域の経済構造的特質を分析把握しないで地域開発を推進しようとする政策は、羅針盤を欠いた航海に

等しい、といわねばならないだろう。

ここで断っておかねばならないことが一つある。それは地方への大企業の誘致問題である。地域によって大企業の誘致に成功した例がいくつもあることは、いうまでもない。しかし考えねばならないことは、大企業が特定の地域へ進出するにさいしては、まず市場調査、ライバル企業との競争関係、立地条件、下請関連の有無、その技術水準の綿密な調査のうえで進出決定を行なうのであって、企業なりに、地域経済の特質を分析把握したうえで決定されていると考えるべきであろう。もちろん有形無形の自治体の協力を欠くことはできないが、それだけが立地決定の条件ではないことを銘記すべきである。つまり、企業は企業なりに、地域経済の特質を分析把握したうえで立地決定をすると考えるべきであろう。

さて、それでは地域経済の経済構造を分析把握する方法はどうあるべきだろうか。

## I 経済体制の型

いうまでもなく地域経済の開発は一定の経済体制のもとで行なわれる。したがって、地域経済の構造は、それが所属する一定の経済体制の制約を受けることは、指摘するまでもなからう。

ところで、われわれの場合の経済体制とは資本主義経済である。地域経済には資本主義の経済法則が貫徹することは、当然のことであろう。

だが資本主義経済体制は、それぞれの生い立ちに従って「型」があることもまた、今日の常識であろう。アメリカ資本主義の型、ドイツ資本主義の型、日本資本主義の型、あるいはそれぞれの資本主義の「特殊性」といってもよからう。

産業資本生成の典型的なイギリス資本主義、各国に先駆して、古典的産業革命を完成したイギリスが、世界の工場としての国際分業論をアダム・スミスをイデオログにして展開するとすれば、ドイツは、フリードリッヒ・リストを中心にしたドイツ歴史学派をドイツの特殊性を盾にイギリス資本主義に対抗するドイツ資本主

義のイデオログとして押し立て、保護貿易立国を主張することは周知のとおりである。

イギリスが自由主義経済の母国として国際分業政策を展開するとすれば、他方においてドイツが強力な国家主義的、金融資本体制でこれに対抗するという、イギリスとドイツの対決の宿命は、両資本主義の型の研究を抜きにしては理解できないばかりでなく、それぞれの国内における産業構造の特殊性もまた理解できないであろう。

かつての徹底したイギリスの国際分業主義、すなわち、工業国家としてのイギリス本国、原綿供給地としてのエジプト、インド、ゴム供給地としてのマレーシア、農産物供給地としての北欧と東ヨーロッパ、中東等々、見事な国際分業体制のもとにイギリス資本主義の自由主義競争が展開された。産業資本蓄積の進行は、イギリスの預金銀行をして預金銀行の枠内に止ましめるといふイギリス独自の金融組織をも生み出した。

逆にイギリスに追いつけ追い越せを目標とするドイツは、銀行の産業への積極的投資、つまり金融資本体制を形成しながらイギリス資本主義の牙城に迫ろうと試みる。当初からの巨大産業主義、カルテルとトラストの積極的育成、これがドイツ資本主義の特殊性であった、といつてよからう。

もっとも、ドイツを考える場合、エルベを挟んで西と東、つまりラインランドを中心とする工業地帯と東のユンカーツームとの構造的差異は無視できない。ロンドン市場と結びついた東のユンカーが、アダム・ミュラーを先頭に立ててマンチェスター学派といわれる自由貿易学派を形成したのは、このためである。

いずれにしても、それぞれの国の資本主義体制の特殊性、「型」を分析しなければ、経済構造の組成もまた明確にならないことが、明らかになったと思われる。

さて、日本の場合はどうであろうか。戦前と戦後の一時期を通じて日本資本主義論争が盛んに行われたが、それらはいずれも日本資本主義の特殊性の研究だった、といっても過言ではな

い。イギリス資本主義の生成史に光を当てた、いわゆる大塚史学も、もとはといえば、日本資本主義論争を念頭においたうえでの比較的研究であったと、戦後大塚久雄氏自身によって明らかにされたところである。

ここではそれらの論争史について觸れるつもりはない。ただ連合軍の占領政策が、日本資本主義の特殊性論争を参考にして行われたことは、否定できない。そうであればこそ占領政策が、十二分ではないにしても、核心を衝いた改革を推進することができた、といえるだろう。

その改革の一つ、土地改革は、日本資本主義の封建性論争に決着をつけ、日本農業を全面的に近代的な小商品生産経済に転換させ、工業生産の国内市場としての農村を確立した、といっても過言ではない。そして、国内市場としての農業の、その後の成長が、高度成長期の一時期を支える要因となったことは否定できない。

土地改革こそは、日本資本主義の特殊性の認識に立って地域経済開発の口火を切った原型の一つと見なすことができるだろう。

日米貿易摩擦問題で日本市場の閉鎖性が採り上げられる場合、コココーラの成功例が反論として使われる。コココーラ側の説明では販売を某大商社のノウハウと販売網を使用した点に成功の秘密があった、とされている。コココーラ側の説明は実は的を射ているのであって、わが国の経済構造を考える場合に、巨大商業資本による市場支配を無視することはできないであろう。巨大商業資本による市場支配は、いわゆる問屋制的支配を通じて中小企業の系列化を図り、二重の意味での市場支配を行なう。例えば紡織企業にたいする原糸の販売、織機の貸与、逆に、出来上がった製品の購買と系列問屋を通じての販売がそれである。

このような巨大商業資本の市場支配網と流通組織網を分析把握することなしには、地域経済の特殊性は解明できないであろう。

つまり外国商品が日本市場を狙う場合に、コココーラのように日本における巨大商業資本の持つ市場網と流通網を利用しないでは、その販売は不可能に近いといっても良いくらいなので

ある。

## II 資本の「社会的蓄積」と地域経済

さて、一たび経済体制の「型」、特殊性の分析把握が可能となると、その特殊性の枠の中で形成される地域経済の分析は比較的容易のように見える。が実はそうではない。そうではないからこそ地域経済の方法が問われるのだといってよいであろう。

いうまでもないことだが、特定の経済体制にとって、それが資本主義であれば、その特殊性がどうであろうと資本の運動法則が働くことは、もちろんのことであろう。とりわけ、いわゆる「市場の理論」といわれる社会的分業の細分化は、資本主義が高度化すればするほど進むであろう。

資本の「吸引」と「反撥」、すなわち、「集積集中」の進行と「社会的蓄積」といわれる産業の多部門化傾向つまり社会的分業の拡大は、資本の運動にとって避けることのできない法則であろう。

だが、注意しなければならないことは、一方における資本の集積集中と、資本の反撥分散、産業の多部門傾向は同時に進行するという点である。つまり資本の集積集中は、地方への産業の多部門化、地方への産業の分散化と同時に進まれるという点に注意しなければならない。

もっとも資本の集積集中と、資本の反撥分散、多部門化とは相互制約の状態にあって、産業の地方分散、つまり資本の社会的蓄積が進めば進むほど集積集中の規模は場合によっては遅れることも考えねばならない。資本の地方分散が一応独立資本の形で行なわれる場合にはそうであろう。

このことを念頭において置けば、地域経済における巨大企業の立地は、企業にとって、いくつかの立地条件が満たされるかどうかの問題であろう。もっとも、どの企業がどの立地条件を選ぶかは、企業の業種によって異なることは、

いうまでもない。

和歌山の住友金属は、溶鉱炉建設の地盤の良さ、無尽蔵に近い紀ノ川の水を選んだといわれている。京阪神市場が背後に控えていることも、重要要因の一つであろう。

いずれにしても巨大資本の進出は、関連企業、系列企業の立地をも伴う。そしてこの一連のグループが地域経済に大きな影響を与えることは、もちろんのことである。

地域経済の方法の難しさは、このような巨大資本の他に、地域に密着した、ふつう地場産業と呼ばれる中小資本群が存在することであろう。

和歌山の箕島(現在の有田市)地方には、かつて除虫菊産業、とりわけ蚊取線香産業が栄え、全国の蚊取線香の99.9%を生産していた。その市場は国内だけでなく、北南米、ヨーロッパにまで広がるという勢いを見せ、原料の除虫菊の栽培は、和歌山はいうに及ばず、瀬戸内6県から北海道に及ぶ隆盛ぶりであった。いわゆる紀州有田蜜柑によって蓄積された地元資本を中心に、この産業は成り立っていた。

しかし住友化学が除虫菊の成分を化学的に合成することに成功して以来、除虫菊産業も蚊取線香産業も、地元資本としては急速に衰退の道を迎えることになる。

巨大資本の技術が、いわゆる地場産業を再編成した例の一つとあってよからう。

もともと本来の土着産業が、ある地域に定着するかどうかは、かなり偶然的な要素が働く。箕島の除虫菊の場合も、たまたま先駆者がカリフォルニアからの除虫菊の移植に成功したことに端を発している。しかし、アニリン染料が藍にとって代ったように、除虫菊成分のアレスリンの化学的合成の成功は、旧来の除虫菊産業を崩壊させ、新しい巨大資本のもとへの再編成を行なう。

つまり資本による新しい集積集中と資本の社会的蓄積体制が形成されるのである。

こうした例は枚挙にいとまがないであろう。このことは、われわれに次のことを教える。

いわゆる土着の地場産業ですらも、終局的に

は、それが巨大産業資本に結びつくか、あるいは巨大商業資本に結びつくか、の何れかの形で、下請企業化の運命を辿って行く、ということである。

土着の地場産業のなかには、伝統産業と一般にいわれる程、古い歴史をもつ産業もある。それらの場合でも、原料の供給を通じて、あるいは製品の販売を通じて巨大資本の傘下のもとに下請化される運命を担っているといっても過言ではない。

とりわけ、巨大産業資本が原料の供給を行ない巨大商業資本が原料の市場確保のために下請加工産業を系列化するパターンが一般的であるといつてよい。

化繊専門商社であった蝶理が経営危機に陥ったとき、蝶理の再建に当たったのは他ならぬ旭化成、東レ、日レ、を中心とする化繊大手メーカーであったことは人の知るところである。そして蝶理は蝶理で奈良を中心とする靴下下請企業の大半を系列下に収め、化繊市場の確保と拡大を試みているのである。

したがって、地域経済を分析する場合、とりわけ伝統的な地場産業を考察する場合、それが、いずれかの巨大産業資本に直接に結びついているか、あるいは巨大商業資本を媒介にして結びついているか、あるいは、地場産業は地場産業なりに更に零細な賃加工業を組織化しているかどうかを詳細に検討する必要がある。

このような観点から地域の経済機構とりわけ工業組織を分析することは、さほど困難なことではない。

次に商業と金融について考えてみよう。

地域の商業については、工業の場合とほぼ同じ分析が可能であろう。地域に立地している大手百貨店、大手スーパーの多くは、地元資本との関係は薄い。それだけでなく、地元資本として成長した百貨店やスーパーでさえも、工業の場合と同じように、大手百貨店や大手スーパーの系列下に吸収される場合が増えていることに注意しなければならない。

特定地域だけの市場を基盤として成長してきた中小の百貨店、スーパーは仕入の段階におい

て既に大手百貨店、スーパーに差をつけられてしまっているからである。

いうまでもないことだが、大手百貨店、スーパーといえども、商業資本ではあるが、小売商業資本である。

これらの小売商業資本は、衣料品、食料品、雑貨品の仕入にさいして、卸売としての巨大商業資本の流通網を避けて通ることはできない。とりわけ、小売商業資本の殆どに巨大銀行資本が株主として名を連ねており、同時に巨大商業資本の場合にも、巨大銀行資本が資本参加しているから、この面から見ても、小売商業資本がいかに巨大になっても、巨大商業資本との関係を断ち切ることはできないことは、火を見るよりも明らかであろう。地方に立地している小売商業資本を考察する場合、この点を無視することは、できないだろう。

もっとも、地方には可成り自立的に活躍しているように見える小売商業資本が存在することは事実である。しかし、それらも外見的なものにすぎないのであって、殆どが巨大商業資本の傘下にある地方の二次、三次の間屋商業資本を抜きにして、その存在を考えることはできない。商品の生産が大量化し、商品の流通が、全国的、国際的になればなるほど、地方の中小零細小売商業資本は、商品の仕入能力の点において、またそれを賄う資金の調達能力において、二次三次の間屋商業資本に依存せざるをえない運命に置かれている、といつてよからう。

地方の銀行資本についても、ほぼ同様のことがいえよう。今日地方銀行資本は、殆どが都市銀行と呼ばれる巨大銀行資本の系列下に入っているといつても過言ではない。巨大銀行資本が株主になっていない地方銀行資本はありえない。もちろん、地方銀行資本といえども資本の運営において相対的の独自性を持っていることは否定できない。しかし、終局的な資金調達と資金運用において巨大銀行資本の系列下に入らなければ、その命脈を保ちえないのが現状であろう。この意味において、巨大銀行資本が張りめぐらしている資金流通の網の目は、底知れないほど細かく巨大であることを認識しなければな

らない。

このように検討してみると、地域経済の分析に際して、特別の方法があるわけでないことが明らかであろう。資本の運動法則が地域経済にも貫徹していることを確認するに過ぎないように見える。そうでもあるし、また、そうともいえない面もあることに注目したい。

そうであるという意味は、地域経済といえども、資本主義の経済法則に従って運動し運営されている以上、資本の法則が貫徹していることは当然のことであろう。ただ、地域経済の統計的把握にさいして、このような視点が全く見られず、ただ数字を集計すればよいという安易な方法が横行しているために、地域経済の真の姿が浮彫りにされていないことは事実である。計量経済学的な数量処理だけでは地域経済の真の構造は分析しえないことに留意しなければならない。

さて、地域経済の特色を示す特殊性、たんに資本の法則が貫徹するだけでなく、地域独自の性格を醸し出すものは、なにだろうか。

この点について項を改めて論ずることにしよう。

### III 「市場圏」の型

地域経済の特殊性を醸成する諸要因は、さまざまであろう。京都の西陣織、九州有田の陶磁器、福井の絹織物等々、いわゆる歴史的、伝統的なものもあろう。立地条件の差異によって生じる特殊性もあろう。六甲山の地下湧水を利用した灘六郷の酒造業、鉄鉱石産地を背景にした釜石の製鉄所、筑豊炭田を基盤にした八幡製鉄所、水量、とりわけダム建設を立地条件にした、かつての水力発電産業等々さまざまな立地条件の差異が、立地企業の性格を決定し、立地企業の業種が地域の経済構造に影響を与える場合もあろう。

しかし、およそ近代技術の進歩は、伝統産業の立地条件や、自然的地理的条件による立地条件の制約を変化させて行くものである。世界的に見ても、東西貿易の隆盛をもたらしたイタ

リア、オランダ、スペインの前期商業資本国家が産業資本の先駆者としてのイギリスと勢力交替を行なう過程を見れば、いかに近代技術の進歩が、自然的地理的条件や伝統的な産業を変革し、衰退させて行くかが理解できるであろう。

このことは、わが国においても同様であろう。ただ次の点は注意する必要がある。伝統産業といえども近代的な技術進歩を無視して存立しうるわけではなく、形態は伝統を守りながら実質は近代化することによって、その市場と伝統を守りえた場合に、存続しうることを忘れてはならないであろう。

かつて高級家具であった和歌山の黒江漆器は、一方において旧来工法による高級漆器を温存しつつ、他方において、プラスチック木地とラッカーという近代技術を採用することによって大衆化を図り、その市場の確保に努力している。灘六郷の酒造にしても同様であろう。四季を問わない近代的な醸造方法を採用しないでは、大量生産を必要とする大衆市場に対応することはできなかつたであろう。

歴史的伝統的なもの、自然的地理的立地条件が近代的技術の進歩によって解体され変革されて行くとするれば、地域経済の特殊性は、どこに求めるべきであろうか。

まったくの「試論」だが、地域経済が包摂されている市場圏によって決定される、と考えるべきであろう。

ところで、「市場圏」の範囲はどのようにして決定されるべきであろうか。範囲の設定はきわめて難しい。ただそれが行政区域の境界とは全く別個のものであることは、いうまでもない。また、ある時期には一定であるとしても、市場圏域は、きわめて流動的であるばかりでなく、相互に交錯しているのが普通だ、と考えてよい。

それにもかかわらず、ある特定の地域には核となる市場圏が存在するのであって、この核となる市場圏を無視しては、近代な資本主義の発達は不可能であつたらう。

ところで核となる市場圏はどうして形成されるであろうか。結論からいえば都市であろう。

いわゆる「市場の理論」あるいは市場形成の

理論は、すでに述べたように、社会的分業の細分化、多部門化、あるいは稠密化の理論だといってもよい。資本の「社会的蓄積」の理論でもある。

そして、社会的分業が集中して細分化と稠密化を進めるところ、資本の社会的蓄積が集中的に促進されるところが、都市にほかならない。

都市といっても、京都、大阪、江戸のように、歴史的に形成された消費都市、または商業、行政の都市に、新たに資本主義的社会的分業が再編成され拡大して行った場合もあれば、北九州、中京、鶴見・川崎のように、全く新しく工業中心の社会的分業体系=工業地帯が稠密に形成された工業都市が展開して行った場合もあろう。

いずれにしても市場圏を考える場合に、都市を抜きにしては検討は不可能であろう。とりわけ巨大都市の市場圏は綿密に考察する必要がある。

もっとも、このことは農村地帯が市場圏から外れていることを意味するものではない。むしろ逆であって、資本主義の社会的分業の細分化と多部門化は農業にも浸透する。ただ都市のように多部門化が一地域に集中することがないだけである。蜜柑地帯としての西日本、林檎地帯としての東日本などは、一つの例であろう。

ともあれ、都市、とりわけ巨大都市、あるいは巨大都市圏を中心に形成される市場圏が地域経済の特殊性を形成するというのが、われわれの「試論」である。

それでは「市場圏」の特殊性はなにによって規定されるか。市場圏の核をなす社会的分業体系の性格によって規定される、といつてよい。

たとえば、京阪神市場圏を考えてみよう。京阪神市場圏は、かつての前期的商業資本中心の大阪、同じく前期的商業資本に編成されていた家内工業的織物業を中心とする京都、明治以来工業都市として成長した神戸の三巨大都市を核として周辺の衛星都市とともに形成されていることは、いうまでもない。

ここで展開され編成されている社会的分業体系は、消費手段生産部門工業が中心だ、といえる。もちろん、神戸、尼崎、堺、の生産手段生

産部門工業、俗にいう重工業も存在するが、ウェイトの高さは、消費手段工業にあるといっても過言ではなからう。主要紡績産業、紡織産業、染料生産としての化学工業、薬品工業、雑貨製品業の主力は、殆どこの市場圏に集中したし、戦後も有力消費手段としての家庭電気産業もまたこの市場圏で成長して行った。

前期的商業資本から脱皮した近代的な巨大商業資本もまた、この市場圏から生まれた。前期的商業資本は一早く産業資本への転換を図るか、近代的商業資本に転身して行った。雑貨製品の生産が盛んなのも、巨大商業資本の間屋制支配のもとでの中小産業が多いことに由来する。

戦後の日本資本主義の高度成長期においてすら、この市場圏の基本的性格は変わらなかった、といってよい。東京市場圏、または首都圏市場圏が、行政と重工業資本の癒着のもとに発展して行ったのとは、性格を異にするというべきであろう。商社、軽工業中心の市場圏であったればこそ、日本資本主義の重工業化が進むにつれて、京阪神市場圏の地盤沈下が問題とされるに至ったのだ、と考えねばなるまい。

そうだとすれば、市場圏の圏域はどう把握すべきだろうか。さきにものべたように圏域の範囲は、きわめて流動的であるだけでなく、いくつかの市場圏が相互に交錯していることも事実である。そのうえに、京阪神市場圏のような巨大市場圏のほか、地方都市を中心とする市場圏もまた存在する。これらの関係はどう考えるべきだろうか。

地方都市は地方都市で、それなりの社会的分業体系を形成して、市場圏を形成する。しかし、それらの市場圏のなかには、外見的な独立性とは異なり、巨大市場圏に包摂されている場合が多い。

たとえば四国4県をとってみよう。四国における工業の立地はきわめて少ない。目ぼしいものは別子銅山を起源とする住友化学を中心とした企業群、坂出の川崎重工業、松下寿電子工業、徳島吉野川流域の化学と薬品工業ぐらいであろうか。もっとも最近三菱電機が高知と愛媛に進

出を決定している。

しかし、これまでのところ、進出企業のほとんどは京阪神市場圏を形成する社会的分業体系の分散、または多部門化の一翼と考えても、過言ではないだろう。農水産物が京阪神市場を主力市場にしてそこに包摂されていることは、いうまでもない。

そうだとすると、巨大市場圏の広域経済圏は意外と広いのではないか、と考えられる。この点については今後詳細な資料の検討が必要なことはいうまでもない。

和歌山の場合には、地場の主要産業のすべてが京阪神の巨大産業資本、巨大商業資本のいずれかの社会的分業体系のもとに編入されているといってよい。この意味では京阪神市場圏の一翼を形成している、といえるだろう。

もっとも地方都市の市場圏のなかには意外なほどの独自性と独立性を備えているものもあることに注目しなければならない。

和歌山県の田辺市は紀州徳川の付家老安藤帯刀の城下町として栄えたところだが、現在のところ釘産業と木材業以外に目ぼしい工業のない、文字通りでの田園都市である。田辺市の経済の中軸をなすものは、国および県の出先行政機関が集中していることと、豊かな近隣の農村に支えられた商業であろう。いいかえれば完全な消費都市として成立しているのが人口約8万人のこの都市の特色だといってよい。極言すれば、藩政時代と余り変わらぬ農業と商業、消費都市を支える手工業との社会的分業体制によって形成される、いわば静態状態での地方市場圏と考えられる。

地方の市場圏のなかには、このような独立性を未だに維持しているものもあると考えられるが、その殆どは、なんらかの形で巨大市場圏に包摂されている場合が多いと考えた方が、より現実的ではないかと思われる。

わが国の場合、こうした巨大市場圏をどのように規定してゆくべきかが、地域経済の方法を検討する場合の鍵点だ、といえるであろう。

ところで、最後に注意を喚起しておきたい点がある。それは社会的分業によって形成され

る市場圏は、あくまでも、工業それ自体の社会的分業の進展、たとえば松下電器産業が九州松下を独立の企業として設立するとか、松下通信工業を新設するとか等の社会的分業の多部門化、または、製鉄会社の周辺にコークスガスを利用する化学会社、ガスそのものを利用するガス会社、鉄鋼製品を専門に運送する海運会社、海運会社に関連する造船会社等、工業部門からの特殊部門の独立化と多部門化、したがって、関連産業による社会分業の多彩化だけでなく、農業における社会的分業の展開、工業、農業における社会的分業の多部門化に対応する商業部門の多様化、あるいは棺桶からミサイルまで扱うといわれる商社の総合商社化等を含めての「市場圏」の形成を指すのであって、たんに和歌山の蜜柑が、かつては江戸市場に出荷されたが、現在は北海道市場に出荷される、といった意味での市場ではないことに注意すべきであろう。

もちろん、社会的分業の多様化自体が、さまざまな市場を形成することは、いうまでもない。そのなかには、生産手段市場もあれば消費手段市場も、当然のことだが、含まれている。社会的分業の多様化、稠密化の中心である都市は、生産手段の巨大市場であるとともに、消費手段の巨大市場でもあることは、いうまでもない。

だが一つの市場圏のなかで、生産手段市場と消費手段市場が均等に、均衡のとれた発展をすることは、絶対にありえない。工業近代化の立地条件、たとえば、かつての炭田を基盤にして製鉄業が発展し、コークスガスを利用する化学工業が立地するという具合に、生産手段工業の社会的分業が大勢を占める場合もあれば、すでにのべたように、京阪神市場圏のように消費手段工業が優位を占める場合もあろう。

つまり市場圏の形成は、歴史的伝統的事情が強く働く場合もあれば、一国の経済政策事情、たとえば軍事産業を育成する政策等々、経済発展の段階に対応する、さまざまな事情によって制約されることは否定できない。

しかも立地条件によって特定の臨海部や、河川流域に偏在する場合もある。市場圏内にお

る社会的分業の形成は、均衡的でないばかりか不均等でもあるのが普通であるといつてよい。

終戦当時、九州共和国独立運動というのがあった。九州は工業原料と農産物の供給基地であって、生活に結びつく消費手段工業は皆無に等しく、九州は本土の植民地だというのが、独立運動の主旨であったが、このことは九州、とりわけ北九州の市場圏の特色を、ある程度物語っている、といつてもよいであろう。

各市場圏の不均衡、不均等発展による交易が、普通に、市場とか消費圏と呼ばれているものであって、和歌山の蜜柑が北海道に、青森の林檎が京阪神地区に移出されるのは、その一端を示すものといえよう。

したがって、マーケティングといわれる場合、特定の市場圏内におけるマーケティングと市場圏相互の交易に現れるマーケティングがあることに留意しなければならない。

さきに巨大資本の特定地域への立地は、綿密な調査にもとづいて、特定市場圏の性格を分析把握したうえで行なわれる、とのべておいたが、一流企業は、意識的にそうした感覚を備えている、といつてよいのである。

## あとがき

本学の地域経済研究所の研究会で「市場圏」についての発言を行なったところ、幹事の柿本教授から「地域経済の方法」について執筆するようにとの依頼があった。承諾してはみたものの、かねてから考えていた構想を綿密な実証的研究を添えないで、纏めるのには、躊躇したが、「覚え書」または「試論」の形で公表するの一案と考え、書き下すことにした。もっとも、和歌山に関する部分は、かつて筆者が主宰した実態調査にもとづいていることを付記しておく。

「市場圏」構想を具体化するためには、日本経済の精細な現状分析が必要なことはいうまでもない。筆者は、それに備えて可成りの資料を蓄積していたが、その大半は大学紛争のさ中に散逸してしまった。



改めて、資料検索を行なうつもりだが、本論はそのための「覚え書」にすぎないことを断っておきたい。しかし、この方法が、山田盛太郎氏の『日本資本主義分析』の方法や、最近なにかといえは安易に使用されるグレヴィティ・モ

デル (Gravity Model) と異なるものであり、それらに対する批判的見解であることを強調しておきたい。

なお「覚え書」のため文献引用は一切控えた。

